

栃 木 労 働 局
発 表
令和 2 年 1 月 10 日

担 当	栃木労働局労働基準部監督課 課 長 高橋 拓 電 話 028-634-9115
--------	-----------------------------------------------

栃木労働局が実施した年末建設一斉監督の結果について
～71現場のうち半数で労働安全衛生等に係る法違反～

栃木労働局では、令和元年12月2日（月）から12月13日（金）までの間、建設工事に対する一斉監督を実施しました。

年末・年始は、工事現場も繁忙期となり、年度末に向けて工事量も増加し、長期休暇を控えて現場内での作業が輻輳すること等から、労働災害が特に発生しやすい時期であるため、重篤な労働災害の防止に向けて監督指導を実施したものです。

本監督指導の実施結果は、裏面以下の「栃木労働局一斉建設現場監督指導実施結果」のとおりです。

[監督指導実施結果の概要]

○監督指導実施工事現場数

栃木労働局管内の労働基準監督署が監督指導を実施した工事現場数：71箇所
(下請業者を含めた全事業者数は536事業場)

○法令違反の状況

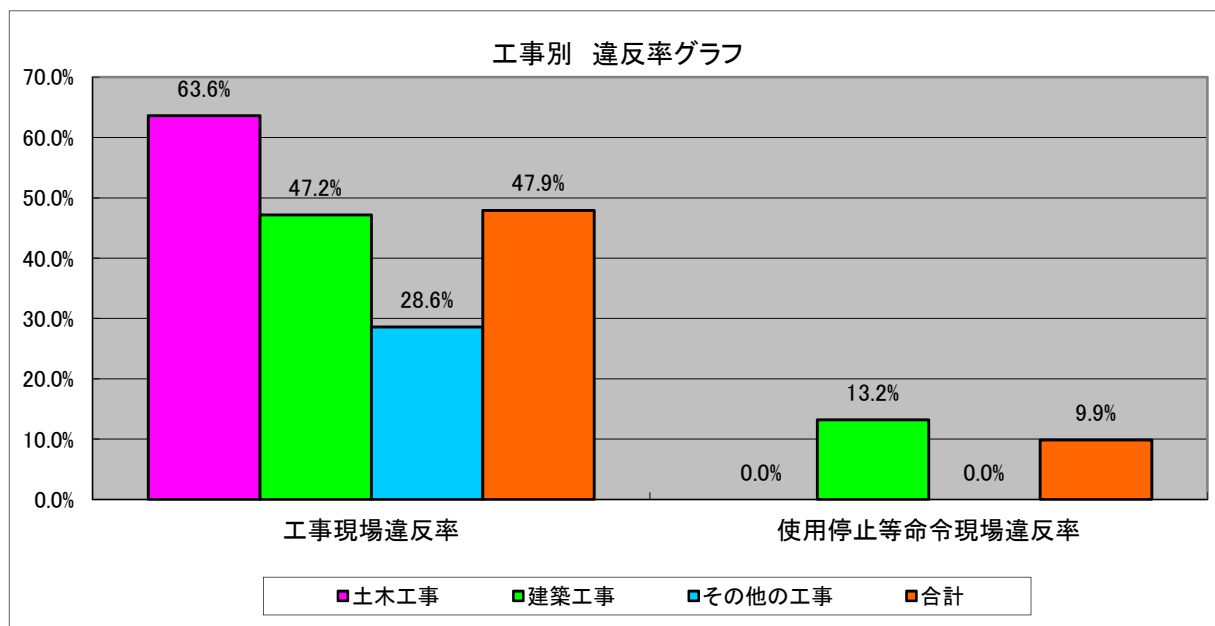
71箇所の工事現場のうち、労働安全衛生等に係る法令違反が認められた現場数：34箇所
(47.9%)、下請業者を含めた違反事業者数80事業場(14.9%)

71箇所の工事現場のうち、高所作業において墜落防止措置(手すりを設置する等)が講じられていない等、重篤な労働災害につながるおそれがあるとして、設備等の使用停止等命令の行政処分を行った件数：18事業場(工事現場数7箇所)

栃木労働局一斉建設現場監督指導実施結果

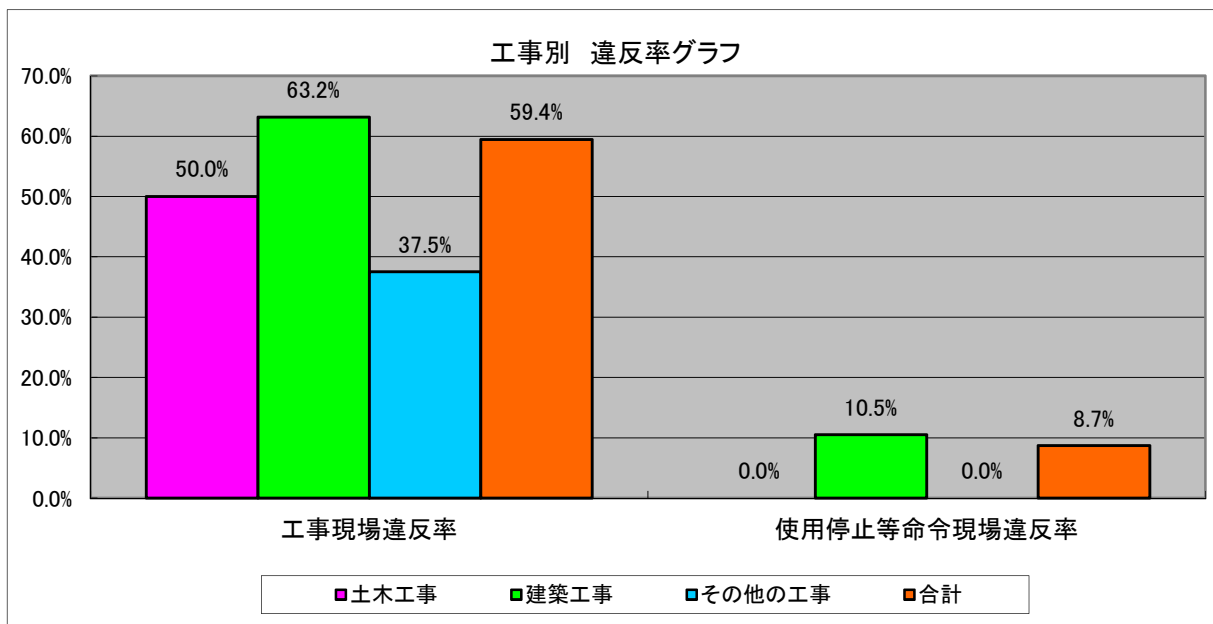
1 本年度の栃木労働局における一斉建設現場監督指導実施結果については次のとおりです。

\		土木工事	建築工事	その他の工事	合計
監督実施工事現場数		11	53	7	71
うち違反工事現場数		7 (63.6%)	25 (47.2%)	2 (28.6%)	34 (47.9%)
うち使用停止等命令現場数		0 (0%)	7 (13.2%)	0 (0%)	7 (9.9%)
監督実施事業場数		26	473	37	536
元請事業場数		11	54	7	72
うち違反事業場数		7 (63.6%)	23 (42.6%)	2 (28.6%)	32 (44.4%)
下請事業場数		15	419	30	464
うち違反事業場数		5 (33.3%)	41 (9.8%)	2 (6.7%)	48 (10.3%)
使用停止等命令事業場数		0 (0%)	18 (3.8%)	0 (0%)	18 (3.4%)

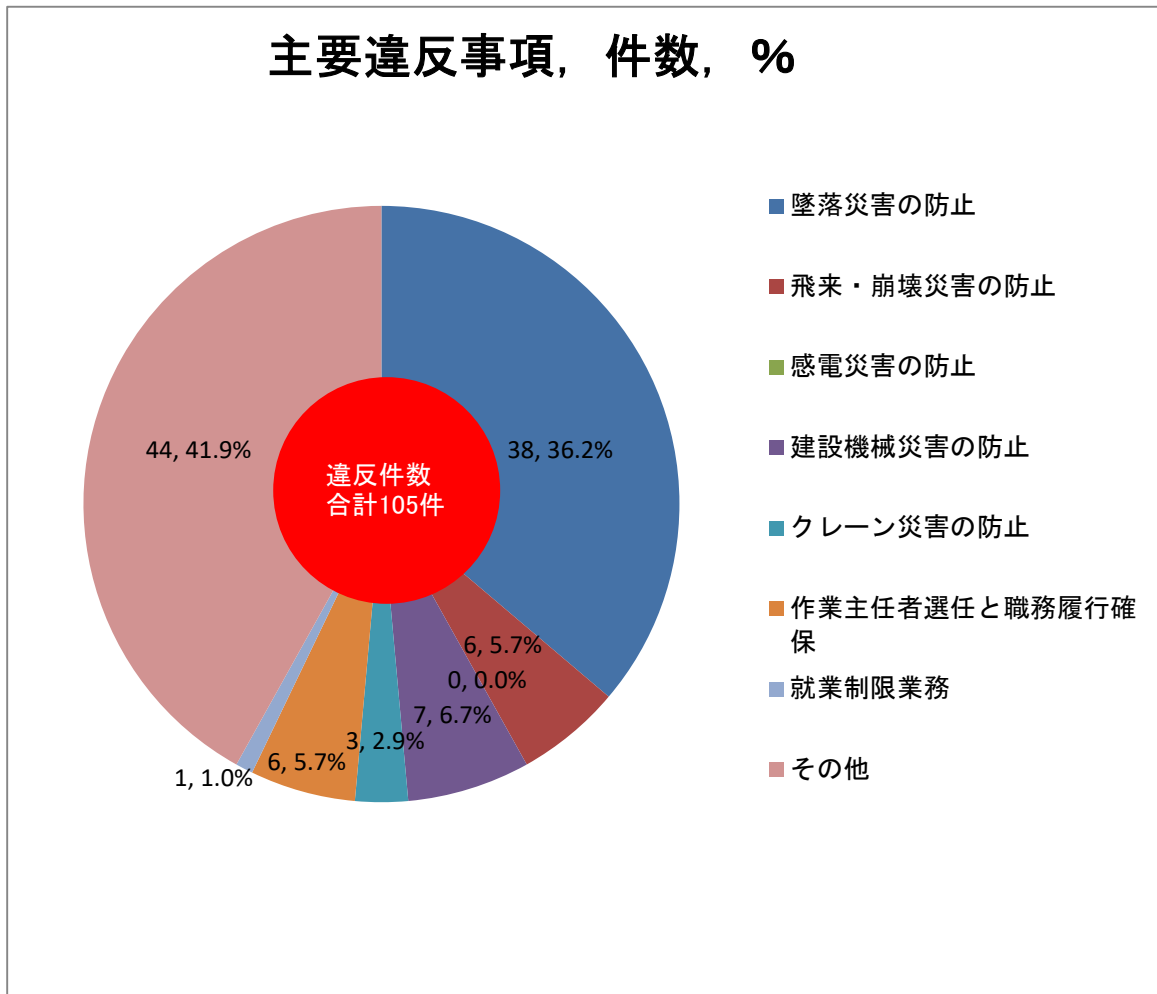


2 昨年度の栃木労働局における一斉建設現場監督指導実施結果については次のとおりです。

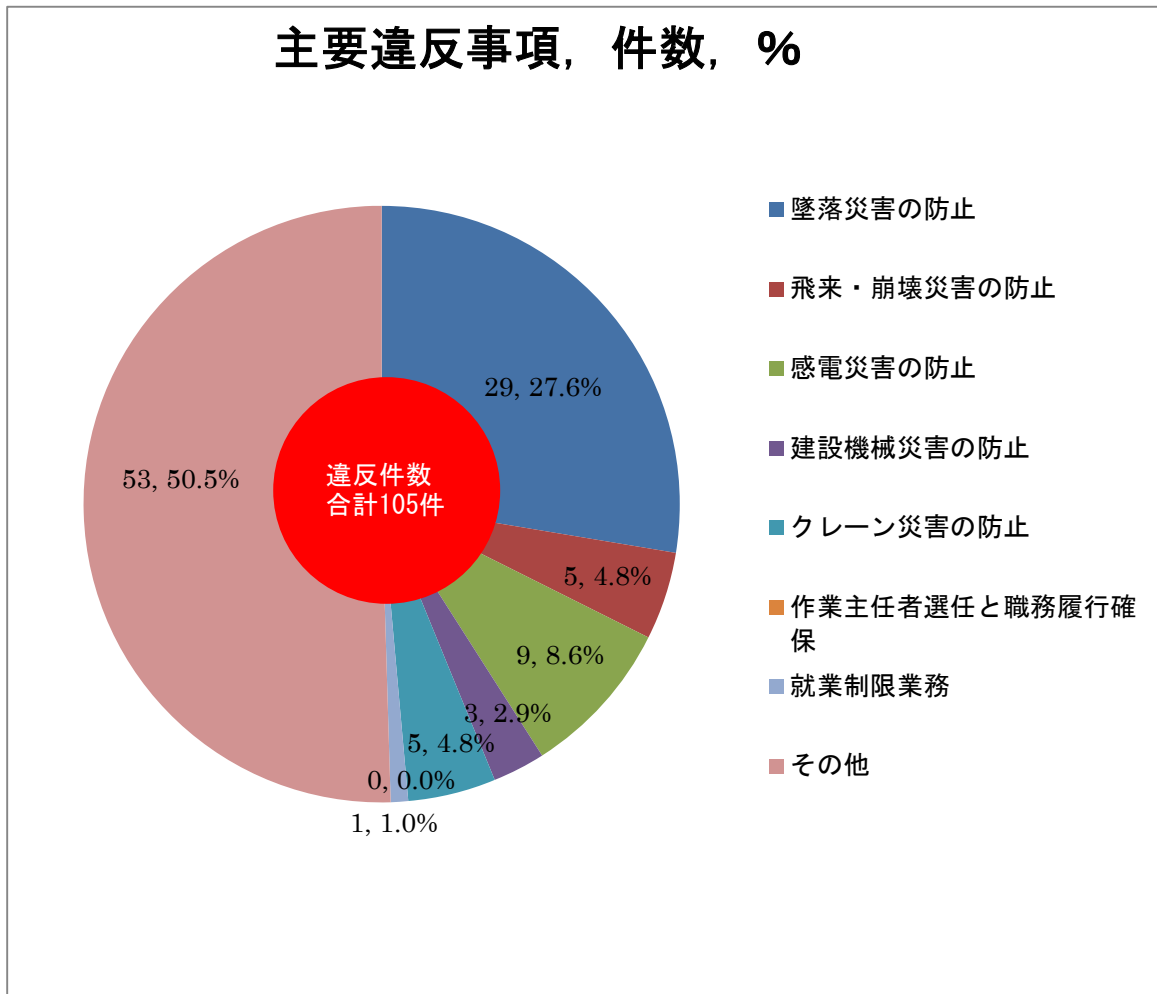
		土木工事	建築工事	その他の工事	合計
監督実施工事現場数		4	57	8	69
うち違反工事現場数		2 (50.0%)	36 (63.2%)	3 (37.5%)	41 (59.4%)
うち使用停止等命令現場数		0 (0%)	6 (10.5%)	0 (0%)	6 (8.7%)
監督実施事業場数		12	327	20	359
元請事業場数		4	57	8	69
うち違反事業場数		2 (50.0%)	36 (63.2%)	3 (37.5%)	41 (59.4%)
下請事業場数		8	270	12	290
うち違反事業場数		4 (50.0%)	47 (17.4%)	3 (25.0%)	54 (18.6%)
使用停止等命令事業場数		0 (0%)	13 (4.0%)	0 (0%)	13 (3.6%)



3 本年度の主要違反事項の内訳をみると、**墜落災害の防止に関する違反が 38 件 (36.2%)**と最も多く、以下、**建設機械災害の防止に関する違反 7 件 (6.7%)**、**飛来・崩壊災害の防止に関する違反 6 件 (5.7%)**、**作業主任者選任と職務履行確保に関する違反 6 件 (5.7%)**、**クレーン災害の防止に関する違反 3 件 (2.9%)**の順で多くなっています。



4 昨年度の主要違反事項の内訳をみると、**墜落災害の防止に関する違反が 29 件 (27.6%)**と最も多く、以下、**感電災害の防止に関する違反 9 件 (8.6%)**、**飛来・崩壊災害の防止に関する違反 5 件 (4.8%)**、**クレーン災害の防止に関する違反 5 件 (4.8%)**、**建設機械災害の防止に関する違反 3 件 (2.9%)** の順で多くなっています。



(参考) 主な法令違反の態様

事項	主な法令違反の態様
墜落災害の防止 (安衛則 519 条・653 条)	・高さが 2 メートル以上の足場や開口部について、墜落防止用の手すり等を取り付けていなかった。
飛来・崩壊災害の防止 (安衛則 537 条)	・資材等が落下する恐れのある場所に防網の設置や立入り禁止などの措置を講じていなかった。
感電災害の防止 (安衛則 349 条)	・高圧線の近くで移動式クレーンを用いて作業を行っているのに、高圧線へのブームの接触等による感電防止措置を講じていなかった。
建設機械災害の防止 (安衛則 158 条)	・車両系建設機械を用いての作業中、作業員への接触防止措置がとられていなかった。
クレーン災害の防止 (クレーン則 66 条の 2)	・建築現場での移動式クレーン作業について、予め作業方法等を定めていなかった。
作業主任者選任と職務履行確保 (安衛則 565 条)	・足場の組立て・解体等の作業において、有資格者から作業主任者を選任していなかった。
就業制限に係る業務 (安衛令 20 条)	・つり上げ荷重が 1 トン以上のクレーンによる玉掛け作業について、無資格の労働者が作業をしていた。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・元請事業者が、建設工事に関し、下請事業者が安衛法令に違反しないよう必要な指導を行わなかった。(安衛法 29 条) ・作業場の床面について、つまずき、すべり等の危険のないものとし、または、安全な状態に保持していなかった。(安衛則 544 条)

* 安衛法：労働安全衛生法 安衛令：労働安全衛生法施行令 安衛則：労働安全衛生規則 クレーン則：クレーン等安全規則